那覇市中期財政シミュレーション

令和7年度推計の検証と
令和8年度推計における主な変更点

令和8年10月
那覇市企画財務部財政課

Ⅰ.財政シミュレーションについて

目的

- 「那覇市中期財政運営方針（令和5年3月策定）」に基づき、令和8年度時点の財政見通し（中期財政シミュレーション）の更新を行う。
- 今後、更なる社会保障費等義務的経費の自然増への財源対策をはじめ、大型建設事業である那覇市立病院の建替事業等によるインフラ整備への影響額を可視化し、中長期的な視点に立った行財政運営を図るための資料とする。

期間

令和8年～13年（6ヵ年）

概観

- 沖縄県が市町村の財政計画を支援する目的で策定された「市町村中長期財政シミュレーション（令和4年3月）」の試算表を活用し、次のとおり作成。
- ①一般会計ベースとし、各会計年度の決算見込額を算出する。
- ②歳入については、現行の税財政制度を前提としつつ、直近の税制改正を踏まえて試算し、補助金等特定財源は、歳出見通しとの連動等を反映して試算。
- ③歳出については、現在のサービス水準の維持を前提として、各所管課からの事業費の積み上げを基本に、過去のトレンド等を踏まえ試算。
- ④毎年の決算データに基づき、8月を目途にローリングを行い、今後の見通しの検証を行う。（特にインフラ整備に係る実施計画とは、連動性を図る。）

2. シミュレーションの前提条件

1. インフラ整備（普通建設事業）の歳出は、令和8年度以降一律に160億円と見込む。
   ※インフラ整備に伴う歳入は、起債、補助金、一般財源で過去の実績に基づき按分。
   （参考：R7決算額148.5億円 ※繰越分を考慮すると168.3億円）

2. 明許・事故繰越金は発生しないと仮定のうえ試算。（当該年度予算で完了）

3. 財政調整基金残高は65億円を維持し、不足分を減債基金及び施設整備基金からの繰入で対応する。（那覇市財政調整金、減債基金運用方針より）

4. 物価高騰関係費等については、令和7年度決算（歳入・歳出）からそれぞれ控除のうえ、見通しを立てている。従って、令和8年度以降も試算に反映していない。

5. 一会計年度の決算剰余金は40億円と見込む（令和7年度標準財政規模の約5%）

3. 試算方法（①歳入）

	主な費目	推計の考え方
歳入	地方税	【個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市町村たばこ税、入湯税、事業所税】 市民税課の「中期財政収入計画」をベースに人口推計、政府経済見通し(内閣府)も考慮。令和8年度税制改正に伴う令和9年度以降の市税減収を反映 軽自動車税環境性能割廃止の影響を反映 【照会課】市民税課
	地方譲与税	直近3年の平均額で据置 地方揮発油譲与税は令和8年度当初予算額で据置
	各種交付金①	○環境性能割交付金…自動車税環境性能割廃止に伴う影響を反映 ○地方特例交付金…令和8年度交付額で据置。地方揮発油譲与税減収補填分、自動車税環境性能割・軽自動車税環境性能割廃止に伴う減収補填分を反映。令和9・10年度は、地方消費税交付金減収補填分を反映 ○宿泊税交付金…令和9年度見込額で据置 【照会課】資産税課、市民税課、観光課
	各種交付金②	【地方消費税交付金】 市税の推計額に比例すると見込む。令和9・10年度は、食料品の消費税減税（8%→1%）にかかる減収分、令和9年度以降は令和8年度税制改正に伴う市税減収による消費拡大効果を反映。
	各種交付金③	【その他】 令和7年度決算額で据置又は直近3年の平均
	普通交付税	過年度実績等の伸び率をもとに算出。

	主な費目	推計の考え方
歳入	特別交付税	直近3年の平均
	分担金・負担金	【保育所運営費保護者負担金】 令和7年度決算額で据置 【照会課】こどもみらい課
	使用料・手数料	直近3年の平均 所管課へ今後の見込みを照会し反映 【照会課】市営住宅課、環境政策課、道路管理課、なはまち振興課
	国・県支出金	歳出の性質別推計額（扶助費・普通建設事業等）に直近3年の充当率を乗じて算出
	地方債	【病院債】市立病院建替事業の計画額 【臨財債】令和8年度以降はゼロ 【その他】55億円で固定
	財産収入・寄附金	令和7年度決算額で据置 【照会課】管財課
	繰入金	【特会等】各所管課へ照会 【財政調整基金・減債基金】歳入歳出差引額（財調繰入前）がマイナスの場合に繰入額を計上
	繰越金	令和7年度については令和6年度決算剰余金を反映。令和8年度以降は40億円で固定
	諸収入	令和7年度決算額で据置又は直近3年の平均 【埋蔵文化財発掘調査受託事業収入】 受託事業は予測が難しく、かつ歳出＝歳入となるため、歳出歳入ともにゼロとする。

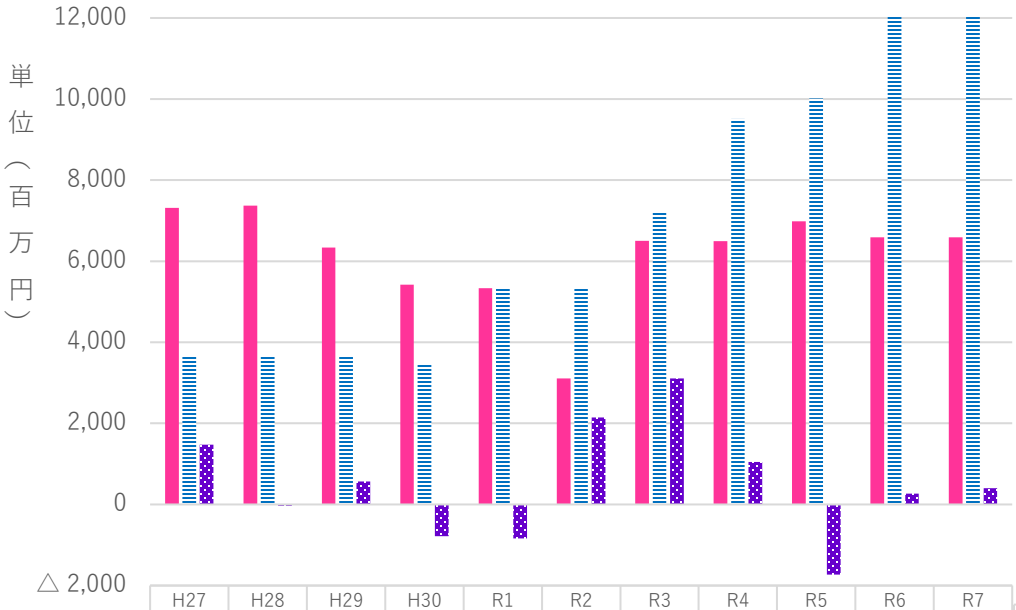
3. 試算方法（②歳出）

	主な費目	推計の考え方
歳出	人件費	令和7年度決算額をベースに、職員数の増減による影響及び令和8年度県人勧（国人勧と同様の見込）の増分見込を反映。 【照会課】人事課、企画調整課
	物件費①	【エネルギー（光熱水費、燃料費）】【委託料】 過去3年間（令和4～6年度）の決算額伸び率をもとに算出。 【その他】 過年度を参考に算出し令和13年度まで据置。
	物件費②	【会計年度任用職員費用弁償】 令和8年度以降の運賃増額、駐車場代給付を反映。
	維持補修費	過去3年間の決算額伸び率をもとに算出。
	扶助費	生活保護、障がい福祉、こども関係など主要事業については所管課からの回答を参考に直近3年間の決算の状況及び制度改正を踏まえて推計値を算出。その他は直近3年平均で据置。 【照会課】保護課、こども各課、障がい福祉課
	補助費等	下水道、病院事業の負担金や児童クラブ運営補助金等について所管課の回答を参考に直近3年間の決算状況を踏まえて推計値を算出。 【照会課】環境政策課、都市計画課、こども政策課、こどもみらい課、納税課、学校給食課

	主な費目	推計の考え方
歳出	公債費	令和7年度借入分までは償還計画を反映。令和8年度は予算額、令和9年度以降は歳入の市債と連動（病院債、その他に分けて推計）
	繰出金	国保・介護特会については所管課からの回答及び過年度実績を参考に推計値を算出。 その他については直近3年の決算額から推計 【照会課】国民健康保険課、ちゃーがんじゅう課
	普通建設事業費	負担可能な上限額として160億円を設定 （参考：R7年度決算額148.5億円※繰越分を考慮すると168.3億円） 【照会課】企画調整課
	積立金	歳入の繰越金（決算剰余金）の1/2を財政調整基金へ積立 財政調整基金残高が65億円を越える場合は減債基金へ積立 【照会課】企画調整課
	貸付金	病院事業債貸付金、沖縄都市モノレール㈱貸付金については所管課へ照会 その他については令和7年度決算額で据置 【照会課】保健総務課、都市計画課
	予備費	決算ベースのためゼロとする（他費目へ計上）
	その他	令和9年度以降の推計に宿泊税導入に伴う歳出増を反映。

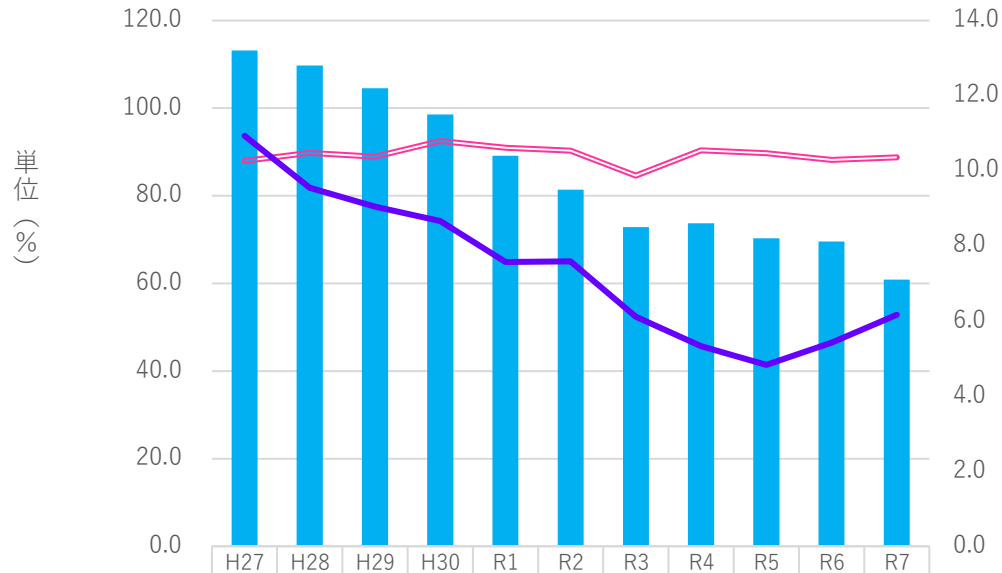
4.過去の主な財政指標の推移・検証

財調・減債基金残高と実質単年度収支



	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
財調基金残高	7,315	7,369	6,334	5,419	5,331	3,105	6,500	6,499	6,985	6,586	6,587
減債基金残高	3,641	3,647	3,650	3,451	5,321	5,322	7,202	9,508	10,016	12,360	12,435
実質単年度収支	1,477	△ 34	565	△ 781	△ 838	2,144	3,110	1,045	△ 1,732	266	405

那覇市の財政指標



	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
実質公債費比率(%)	13.2	12.8	12.2	11.5	10.4	9.5	8.5	8.6	8.2	8.1	7.1
経常収支比率(%)	88.0	89.8	88.9	92.5	91.0	90.3	84.6	90.4	89.7	88.2	88.8
将来負担比率(%)	93.7	81.8	77.5	74.2	64.9	65.0	52.4	45.7	41.4	46.5	52.8

※実質単年度収支＝単年度収支＋財調基金積立額＋地方債繰上償還額－財調基金取崩額

- 財調・減債基金残高は近年上昇傾向にあり、R7は190億円を越える規模となった。
- 実質単年度収支はR2～R4は黒字が続き、R5は17億円の赤字に転じたが、R6は2.7億円、R7は4.1億円の黒字となった。
- 実質公債費比率は減少（改善）傾向が続いており、R7は1.0ポイント改善（なお、R4のみ0.1ポイント悪化）。
- 経常収支比率は近年は90%前後で推移しており、R7も同水準となった。
- 将来負担比率はH27から大きく改善が続いていたが、R6は5.1ポイント、R7は6.3ポイント上昇した。

5.令和8年度推計における主な変更点

共通事項

- 推計期間終期を令和12年度から令和13年度に延長、令和4年度決算額は削除（非表示）
- 令和7年度推計額を決算額へ更新するとともに、繰越の影響を除いた「実質決算額」を追加

歳入

- 市税は、令和9年度以降の給与所得控除の最低保障額引上げ等に伴う市民税減収（△2．13億円）の影響を反映
- 地方消費税交付金は、食料品の消費税減税（8%→1%）にかかる減収分、令和8年度税制改正に伴う市税減収による消費拡大効果を反映。
- 債券運用収入について、令和8年度は約4，200万円、令和13年度は約3，300万円を見込む。

歳出

- 人件費は、令和8年度沖縄県人事院勧告による増額分を反映
- 物件費は、エネルギー（光熱水費・燃料費）のほか委託料についてもここ数年の上昇傾向を反映し、過年度の伸び率を加味して算出
- 維持補修費も、ここ数年の上昇傾向を反映し、過年度の伸び率を加味して算出
- 補助費等は、病院負担金（償還額の2分の1）の増を反映
- 国保特会の政策的繰出金は、令和8年度推計をベースに18億円で据置
- 令和9年度以降の推計に宿泊税導入に伴う歳出増を反映。

6.財政状況の展望について

R8年度

令和8年度の歳入歳出差引額（財調繰入前）は、黒字化すると見込む。生活保護費を中心に扶助費が大きく伸びると見込むが、その主要な財源である国庫支出金も伸びる見込みであること。また、物価高騰の影響により物件費等も増加するが、市税の堅調な伸びが続くと見込まれるため。ただし、シミュレーションの前提条件（財調基金残高は65億円、一会計年度の決算剰余金40億円）を踏まえ、減債基金を約3.6億円繰入れる想定である。

R9年度以降

令和9年度以降の歳入歳出差引額（財調・減債基金繰入前）は扶助費や物価高騰、人件費上昇から歳出超過の年も見込まれる。令和8年度から減債基金の繰入を見込み、令和7年度末約124億円の減債基金残高は、令和13年度には約14.6億円にまで減少する想定である。

【主な歳出増要因】	【R7→R13】
1.　扶助費（生活保護費、障害者福祉サービス費、児童手当等）	約　182.8億円増
2.　維持補修費	約　5.6億円増（物価・人件費の上昇）

対策

本シミュレーションにおいては、インフラ整備（普通建設事業）費用として160億円を設定した以外に行革要素を取り入れておらず、現段階で事業規模の未確定な小中学校長寿命化計画やLRT整備事業を反映していない。また、全国的に公立病院の経営環境が悪化しており、病院事業運営費負担金のさらなる負担増も想定されうるが反映していない。これらの未反映の事情を踏まえつつ、今後も財政需要の拡大が見込まれることから、安定した財政基盤を維持するために、使用料収入の見直しや、国保行政での財源見直しをはじめとする歳入確保のほか、DXの推進による諸経費の見直し等、より効率的・効果的な財政運営がますます必要になると考えられる。

7. 財政シミュレーションの試算表（①歳入）

（千円）

	項目	R5決算額	R6決算額	R7決算額	R7実質決算額	R8推計額	R9推計額	R10推計額	R11推計額	R12推計額	R13推計額
1	地方税	55,201,082	56,196,754	59,985,204	59,985,204	61,320,896	60,832,287	61,230,349	61,581,876	61,933,403	62,284,930
2	―市民税・個人	16,991,214	16,449,299	18,923,922	18,923,922	19,247,899	18,765,997	18,566,771	18,470,332	18,373,893	18,277,454
3	―市民税・法人	3,784,853	4,340,147	4,581,703	4,581,703	4,731,488	4,731,488	4,831,345	4,906,237	4,981,130	5,056,022
4	―固定資産税―土地家屋償却資産	25,683,138	26,362,347	27,516,053	27,516,053	28,262,200	28,262,200	28,759,631	29,132,705	29,505,778	29,878,852
5	―固定資産税―交付金	1,763,160	1,742,972	1,770,892	1,770,892	1,805,788	1,805,788	1,805,788	1,805,788	1,805,788	1,805,788
6	―軽自動車税―環境性能割	19,276	27,330	32,049	32,049	6,707	0	0	0	0	0
7	―軽自動車税―種別割	852,056	874,428	894,470	894,470	931,202	931,202	931,202	931,202	931,202	931,202
8	―たばこ税	4,943,030	5,216,870	5,075,558	5,075,558	5,145,783	5,145,783	5,145,783	5,145,783	5,145,783	5,145,783
9	―鉱産税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10	―入湯税	32,341	32,073	31,124	31,124	30,396	30,396	30,396	30,396	30,396	30,396
11	―事業所税	1,132,014	1,151,288	1,159,433	1,159,433	1,159,433	1,159,433	1,159,433	1,159,433	1,159,433	1,159,433
12	―法定外目的税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13	―その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14	地方譲与税	772,177	772,718	763,418	763,418	738,618	738,618	738,618	738,618	738,618	738,618
15	交付金	9,341,065	11,651,095	11,241,720	11,229,034	11,705,467	12,982,239	13,091,677	13,189,917	13,286,994	13,384,846
16	―地方消費税交付金	7,826,354	8,574,019	9,259,176	9,259,176	9,666,023	8,252,088	8,361,527	9,721,766	9,818,843	9,916,695
17	―法人事業税交付金	708,466	837,228	885,969	885,969	885,969	885,969	885,969	885,969	885,969	885,969
18	―宿泊税交付金						711,000	711,000	711,000	711,000	711,000
19	―その他	806,245	2,239,848	1,096,575	1,083,889	1,153,475	3,133,182	3,133,182	1,871,182	1,871,182	1,871,182
20	地方交付税	10,043,644	11,342,419	11,559,319	11,559,319	9,555,344	9,822,858	10,090,373	10,357,887	10,625,402	10,892,916
21	―普通交付税	9,220,873	10,486,276	10,664,620	10,664,620	8,697,473	8,964,987	9,232,502	9,500,016	9,767,531	10,035,045
22	―特別交付税	822,771	856,143	894,699	894,699	857,871	857,871	857,871	857,871	857,871	857,871
23	分担金・負担金	705,728	639,988	619,687	619,687	618,842	618,842	618,842	618,842	618,842	618,842
24	使用料及び手数料	3,535,555	3,587,745	3,601,560	3,515,757	3,578,038	3,578,038	3,578,038	3,578,038	3,578,038	3,578,038
25	国・県支出金	62,154,753	67,583,901	71,064,915	72,567,803	74,675,979	77,149,975	79,512,892	81,961,212	84,419,212	86,718,046
26	地方債	12,537,100	11,527,280	15,001,100	10,657,190	8,092,500	7,625,200	5,790,000	5,790,000	5,790,000	5,790,000
27	―臨財債以外の地方債	11,192,100	10,828,300	15,001,100	10,657,190	8,092,500	7,625,200	5,790,000	5,790,000	5,790,000	5,790,000
28	―臨時財政対策債	1,345,000	698,980	0	0	0	0	0	0	0	0
29	財産収入	2,046,421	2,159,917	2,403,074	2,403,074	2,296,331	2,307,088	2,307,088	2,299,939	2,292,742	2,287,316
30	―ふるさと納税等寄附金	895,915	1,211,017	1,230,415	1,230,415	1,229,650	1,229,650	1,229,650	1,229,650	1,229,650	1,229,650
31	―その他	1,150,506	948,900	1,172,659	1,172,659	1,066,681	1,077,438	1,077,438	1,070,289	1,063,092	1,057,666
32	繰入金	5,667,375	4,813,175	5,037,735	4,803,454	4,159,573	4,655,509	5,721,726	5,688,225	6,560,714	6,530,383
33	―財政調整基金	3,276,078	3,056,128	3,014,044	3,014,044	2,087,001	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
34	―減債基金	1,492,754	0	245,387	245,387	364,177	947,114	2,013,331	1,979,830	2,852,319	2,821,988
35	―施設整備基金	0	100,000	90,000	90,000	0	0	0	0	0	0
36	―その他	898,543	1,657,047	1,688,304	1,454,023	1,708,395	1,708,395	1,708,395	1,708,395	1,708,395	1,708,395
37	繰越金	8,467,357	6,716,456	6,992,770	6,587,773	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
38	―繰越金（決算剰余金）	7,521,718	5,304,333	5,963,604	5,963,604	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
39	―明許繰越金・事故繰越金	945,639	1,412,123	1,029,166	624,169	0	0	0	0	0	0
40	諸収入	1,684,312	2,156,691	2,856,705	2,856,724	2,273,714	2,273,714	2,273,714	2,273,714	2,273,714	2,273,714
41	コロナ関係歳入	7,863,786	167,787	86,461	86,461	0	0	0	0	0	0
42	歳入歳出純計分等	1,798,819	6,065,520	3,925,669	3,925,669	170,332	170,332	170,332	170,332	170,332	170,332
43	歳入合計（財調減債繰入前）	177,050,342	182,325,318	191,879,906	188,301,136	180,734,456	183,807,585	185,110,318	188,268,770	191,435,691	194,445,993
44	歳入合計	181,819,174	185,381,446	195,139,337	191,560,567	183,185,634	186,754,699	189,123,649	192,248,600	196,288,010	199,267,981

7. 財政シミュレーションの試算表（②歳出）

（千円）

	項目	R5決算額	R6決算額	R7決算額	R7(実質決算額)	R8推計額	R9推計額	R10推計額	R11推計額	R12推計額	R13推計額
1	人件費	19,674,885	22,239,532	23,021,851	23,021,981	23,499,361	23,174,107	23,764,645	23,108,737	23,899,645	23,108,737
2	―うち定年退職者の退職金	0	423,995	0	0	921,376	0	858,540	0	858,540	0
3	―定年退職者数	0	21	0	0	44	0	41	0	41	0
4	物件費	14,229,946	16,154,921	18,255,808	18,197,671	17,365,912	17,423,062	17,480,212	17,537,362	17,594,512	17,651,662
5	維持補修費	1,621,127	1,654,022	2,264,405	2,318,255	2,329,308	2,429,148	2,528,989	2,628,829	2,728,669	2,828,509
6	扶助費	64,931,027	67,849,531	72,486,862	72,486,862	75,530,287	78,579,144	81,628,000	84,676,857	87,725,713	90,774,570
7	補助費等	9,419,387	10,149,926	12,285,610	12,272,191	11,904,562	12,179,886	12,368,782	12,548,561	12,572,731	12,442,084
8	公債費	10,831,594	10,871,467	11,879,071	11,879,071	10,661,347	10,823,209	10,717,947	10,751,252	10,407,809	10,741,559
9	繰出金	15,383,825	14,480,736	14,034,288	14,034,288	15,027,584	15,389,513	15,751,442	16,113,371	16,475,301	16,837,230
10	投資的経費	13,876,911	13,449,865	14,848,415	16,827,253	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000
11	―普通建設事業費	13,876,911	13,449,865	14,848,415	16,827,253	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000
12	―災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13	―その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14	積立金	7,259,201	6,996,189	4,929,747	4,929,747	3,722,925	3,368,582	3,368,582	3,368,582	3,368,582	3,368,582
15	―財政調整基金	3,762,666	2,657,391	3,014,604	3,014,604	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
16	―減債基金	2,000,557	2,344,120	320,331	320,331	0	0	0	0	0	0
17	―施設整備基金	100,929	673,601	205,093	205,093	354,343	0	0	0	0	0
18	―その他	1,395,049	1,321,077	1,389,719	1,389,719	1,368,582	1,368,582	1,368,582	1,368,582	1,368,582	1,368,582
19	投資及び出資金・貸付金	6,989,900	7,211,171	9,810,500	5,331,200	2,650,300	2,183,000	310,000	310,000	310,000	310,000
20	その他(宿泊税導入に伴う歳出)	0	0	0	0	0	711,000	711,000	711,000	711,000	711,000
21	コロナ関係歳出	8,733,098	241,062	0	0	0	0	0	0	0	0
22	歳入歳出純計分等	2,151,817	6,847,002	4,698,850	6,020,034	494,049	494,049	494,049	494,049	494,049	494,049
23	人件費・物件費・扶助費・補助費・投資的経費	122,132,156	129,843,775	140,898,546	142,805,958	144,300,122	147,356,199	151,241,640	153,871,517	157,792,601	159,977,053
24	歳出合計(基金積立前)	167,843,517	171,149,235	183,585,660	182,388,806	175,462,710	179,386,118	181,755,067	184,880,018	188,919,428	191,899,399
25	歳出合計(基金積立後)	175,102,718	178,145,424	188,515,407	187,318,553	179,185,635	182,754,700	185,123,649	188,248,600	192,288,010	195,267,981

	項目	R5	R6	R7	R7(実質決算額)	R8	R9	R10	R11	R12	R13
1	歳入合計(財調減債繰入前)	177,050,342	182,325,318	191,879,906	188,301,136	180,734,456	183,807,585	185,110,318	188,268,770	191,435,691	194,445,993
2	歳入歳出差引額(財調減債繰入前)	1,947,624	4,179,894	3,364,499	982,583	1,548,822	1,052,886	−13,331	20,170	−852,319	−821,988
3	歳入合計額(財調減債繰入後)	181,819,174	185,381,446	195,139,337	191,560,567	183,185,634	186,754,699	189,123,649	192,248,600	196,288,010	199,267,981
4	歳出合計(基金積立後)	175,102,718	178,145,424	188,515,407	187,318,553	179,185,635	182,754,700	185,123,649	188,248,600	192,288,010	195,267,981
5	**歳入歳出差引額**	6,716,456	7,236,022	6,623,930	4,242,014	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
6	**財政調整基金残高**	6,985,178	6,586,441	6,587,001	6,587,001	6,500,000	6,500,000	6,500,000	6,500,000	6,500,000	6,500,000
7	**減債基金残高**	10,015,976	12,360,096	12,435,040	12,435,040	12,070,863	11,123,749	9,110,418	7,130,588	4,278,269	1,456,281
8	**施設整備基金残高**	3,098,200	3,671,801	3,786,894	3,786,894	4,141,237	4,141,237	4,141,237	4,141,237	4,141,237	4,141,237
9	**その他特定目的基金残高**	3,507,828	3,507,828	3,507,828	3,507,828	3,507,828	3,507,828	3,507,828	3,507,828	3,507,828	3,507,828
10	**基金合計**	23,607,182	26,126,166	26,316,763	26,316,763	26,219,928	25,272,814	23,259,483	21,279,653	18,427,334	15,605,346

財政指標	R5	R6	R7		R8	R9	R10	R11	R12	R13
経常収支比率(%)	89.7	88.2	88.8		91.8	93.7	94.7	94.6	95.5	95.5
実質公債費比率(%)	8.2	8.1	7.1		6.7	6.3	6.0	5.8	5.7	5.8
将来負担比率(%)	41.4	46.5	52.8		45.9	48.3	49.1	47.8	50.7	60.6